

# 基盤整備が 民間投資を後押し

## 公共手続きの効率化などソフト分野支援も重要

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(DTFA)  
インフラ・公共セクター / 国際開発日本リーダー / パートナー

辻本 令氏

経済成長が著しいアジアの新興国。そうした国々の市場への進出を狙う日本の民間企業も多いが、どのようなリスクや難しさがあるのか。そして、政府開発援助(ODA)の担う役割とは。約4年にわたるベトナムにおけるインフラ投資や国際開発の支援業務を終えたデロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーの辻本令氏に聞いた。



### ベトナムの経験から

——ベトナムの投資環境はどのような状況ですか。

人口1億人を超える東南アジアの大国で、社会主義体制下にあるものの、政治的に安定している。また、基本的に民間ビジネスを奨励する政策もとられている。ある程度腰を据えて投資するには最適な国だと捉えている。

実際に規模の大小を問わず進出を検討する日本企業も多い。すでに都市開発などインフラ系の企業が多く進出している。他にも、投資する側にとって相対的にリスクが低く、キャッシュの回収が見込みやすい分野、たとえば、水素、風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー分野やヘルスケア分野などについても、ベトナム政府の政策の後押しである程度参入の仕組みやビジネスモデルが確立されている。投資も集中して

いるようだ。

将来的に有望な分野としては、農業にも注目したい。ベトナム南部、海拔1,500mの高地に所在し、気候も冷涼なダラット高原などは野菜栽培に適している。稲作も全土で活発だ。アジア地域全体の食料の安全保障の観点でも重要な拠点になり得る。さらに、ベトナムの人々の健康志向や美食の意識も高まっている。そのため野菜や果実の品種改良、バリューチェーンの改善などに大きなビジネスチャンスがあると思う。品質の高い良いものを作り、しっかりと流通させる。そのネットワークが今は十分ではない。花きも農業と同じような状況にある。多様な花を栽培しているものの、生産や輸送の管理がきわめてずさんで商品価値を下げているケースも見られる。品質の管理とやはりバリューチェーンの整備に期待がかかる。

また、表には見えづらい、もっ

と“足元の部分”もいまだに脆弱だ。インフラ、たとえば下水処理場は圧倒的に足りない。交通渋滞は依然激しく、事故も多い。ゴミ問題も非常に深刻で、焼却施設は整備が遅れている状況だ。こうした足元のインフラ整備やソフト分野を含めた生活・社会の仕組みの質向上にどう民間資金を呼び込んでいくかが、ますます重要になっていると思う。

### 人材の強化と厚みが必要

——現地に進出する民間企業にとって現地の優秀な人材に活躍してもらうことが重要です。

基本的に若く優秀なベトナム人材が非常に多いと感じた。海外留学を経て英語を話しファイナンスの知見も豊かな優秀な若い人材もビジネス界では非常に多くなってきている。他方、ビジネスや行政の中核を担うような人材層という意味では、必ずしも十分に育って

いない。実際にマネジメントや特定の技術分野での熟練の技術や経験を持った人材が多いかといえば、まだまだ道半ばであるように思われる。そのため社会やビジネス全体の制度などを見ると非効率感や粗さが目に付く場面もある。

また、現下の政治体制が影響している部分も大きいと思うが、“自分たちでこの国を造っていくんだ”という長期的なビジョンや強い意志を持った若い世代に出会う機会も限られているように感じる。これだけの経済規模になり、2040年代には先進国入りを目指しているが、その達成のためには、さらなる人材の強化や厚みが必要だ。簡単な話ではないだろうが、この国の将来にコミットをして活躍する人材を輩出し、リテインしていくためには、結局のところ将来の体制をどのようにしていくかという点についての議論を避けることはできないだろう。

——他にビジネス進出する上での難しさとは。

海外からの投資やビジネス進出を一層呼び込んでいくため死活的に重要なのが公共セクターにおける手続きの改善や効率化・透明化の実現だ。ベトナム政府は、インフラ開発にあたり海外援助だけではなく、独自の財政からの公共投資も行っている。しかし、ベトナム政府が策定した公共投資計画はなかなか実行されず、予算が計画通りに使われていない。毎年使い残している状況だ。

原因の一つは、とにかく手続きが遅いことだ。こうした手続きの遅さは、案件を受注した民間企業の苦勞につながり、投資が拡大しないことになる。

さらに、ベトナムにおける会計制度がより国際水準に近い形に改良されていくことも、海外の企業がベトナムで安定的に事業を行っていくためには必須である。

### 「焼け石に水」か、「呼び水」か

——すでに外国企業も含め民間投資や独自の財政主体で多くの重要な事業を推進しているベトナムで、ODAの果たす役割とは。

インフラ開発のように民間投資が必ずしも包括的な開発に貢献していないことを考えると、ODAが果たすべき役割はまだまだ大きい。ただ、ここしばらく円借款などの借入れを抑制したこともあり、ODAの投入量は決して大きくない。深刻なインフラ不足や社会課題の解決という意味では、ともするとODAだけでは“焼け石に水”になりかねないように思う。その少ない“水”をどう使っていくかが課題となろう。

たとえば、太陽光、風力、バイオマスなどへの投資が一気に増えている再エネ分野だが、その再エネを市民が活用するための送電線のキャパは圧倒的に足りない。その整備などには引き続きODAが重要な役割を担う。そうすることで、最エネ分野への投資もより活発化するだろう。

他にも、公共手続き、会計制度

も含めたビジネス手続きといったソフト分野の支援が日本のODAで一層重視されるといい。日本のビジネスをより強く支えていくことにつながると考える。

——JICAの民間企業海外展開支援スキームへの提言はありますか。

ODAと民間企業の海外展開をどのように結びつけるかについては、その在り方について引き続き議論が必要だろう。確かに途上国進出を志向する企業をODA資金によって支援することは一石二鳥のように見える。しかし、ODAやJICAの設定する伝統的なセクターや開発課題の考え方、あるいはスキームやそれを前提とした作法を求めすぎると、企業の自由で柔軟な取り組みに影響が出る。展開までに不要に時間がかかり非効率になってしまいかねない。個人的な意見であり、また公的な資金としての制約も理解しているが、企業には補助金方式など、できるだけ使いやすい形での支援を行い、より自由に活動していただいた方が良いと思う。そのうえで、その活動や行動をファイナンスの観点から支援したり、先方政府・関係機関と企業の間を調整したり、開発課題やグローバルアジェンダにアラインさせたり、他のODA案件とのシナジーを検討したりするのがまさにJICAの役割だ。そして、手前味噌ではあるが、それを支援するのが当社のようなビジネスコンサルタントの役割であろうとも考えている。